

# 平成 30 年度三重県計画に関する 事後評価

令和元年 9 月  
三重県

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 在宅医療体制整備推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,214 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	郡市医師会等	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標: 訪問診療件数 8,018 件 (平成 28 年度実績) を、9,427 件 (令和 5 年の医療需要に基づいた目標値) に増加させる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研修などの人材育成や、在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会等が取り組む地域の在宅医療提供体制の整備に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業を活用し在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数 4 か所 (平成 29 年度実績) を 5 か所にする。	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療体制の整備に取り組む 4 医師会に補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 死亡者のうち死亡場所が在宅の割合 観察できた→死亡者のうち死亡場所が在宅 (自宅または老人ホームでの死亡) の割合は、23.6% (30 年度実績) であった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 補助事業により、在宅医療の提供体制整備のための取組が進められたが、5 医師会への補助は達成できなかった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 郡市医師会に在宅医療体制整備に関する補助を行ったことにより、地域の実情に応じ、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 小児在宅医療・福祉連携事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 73,612 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。入院生活から在宅生活への移行後に、こうした小児が地域へ戻り安心して在宅生活を送るための体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：NICU入院児の平均入院期間 13.1 日（平成 27 年度実績）を、11.9 日（令和 3 年度実績）に短縮する。</p>	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療に係る研究会の開催や医療・福祉・教育関係者の人材育成など、地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児在宅医療に係る研究会及び医療・福祉・教育関係施設に従事する看護師を対象とした研修会の参加者数延べ 300 人以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	小児在宅研究会、小児在宅医療実技講習会、小児セラピー研究会、訪問看護師を中心としたスキルアップ研修会を実施し、述べ 855 人の参加を得た。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：NICU入院児の平均入院期間 観察できなかった→新型コロナウイルス感染症の影響により、厚生労働省による調査が実施されていないため。 【参考】平成 30 年度実績（13.9 日）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 研修会等の開催により、医療的ケアを必要とする重症児の支援体制整備に向け、医療・福祉・教育関係分野における関係者の理解促進を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の医療・福祉・教育関係機関との広いつながりを持つ三重大学医学部附属病院小児トータルケアセンターへ補助することにより、効率的な人材育成ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 精神障がい者アウトリーチ体制構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,242 千円
事業の対象となる区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域	
事業の実施主体	三重県 (県内医療機関委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自らの意思では、受診が困難な在宅の精神障がい者や受療中断者、長期入院後地域生活を送る精神障がい者に対して支援を行うことで、新たな入院や再入院を回避して、精神障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数32人(平成29年度)を40人以上にする。</p>	
事業の内容 (当初計画)	多職種チームを設置し、訪問等により一定期間在宅精神障がい者へ精神科医療・保健・福祉サービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	多職種チームを精神科救急システム2ブロック (北部・中南部) にそれぞれ各1チーム設置できたことから、令和元年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。	
アウトプット指標 (達成値)	各チームの合同事例検討会を開催できた。 各事業受託医療機関及び、各圏域管轄保健所、県庁主管課が参加した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：支援を受ける精神障がい者数を40人以上(令和元年度)にする。 上記指標については38名と観察できなかった。 事業の周知が徹底されていないためであったかと思われるため、各受託事業所圏域において周知に努め、支援を受ける精神障がい者数を増やしていくよう努める。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業で登録された精神障がい者に対してアウトリーチを行い、医療等の提供が行われ、在宅生活の維持につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 精神医療の専門機関でありかつ、地域に根ざした活動に実績のある鈴鹿厚生病院及び久居病院に委託することにより効率的に実施できた。</p>	
その他		

# 平成 30 年度三重県計画に関する 事後評価

令和元年 9 月  
三重県

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業	
事業名	【NO.2】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 169 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保対策連携強化のための協議会を 4 回程度開催する。	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度は、介護従事者の確保・定着に関する取組を検討する協議会を 4 回開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護人材の確保・定着について協議するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成される協議会を設置し、各構成団体の取組の情報共有や意見交換を行うことで、今後の取組につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護人材確保に関する取組を効果的かつ効率的に実施していくため、行政、事業者団体、職能団体等で連携して開催した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3】 福祉・介護の魅力発信事業	【総事業費】 31,297 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	県内の中学校・高等学校への訪問及び生徒・保護者・教職員を対象とした福祉・介護の仕事に関する魅力を発信するための「福祉の仕事セミナー」等を実施し、福祉・介護分野への若い人材の参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の中学校・高等学校への訪問 40 校程度、セミナーの開催 30 回（2000 名受講）程度実施する。	
アウトプット指標（達成値）	県内の中学校・高等学校延べ 54 校へ訪問し、セミナーの開催 29 回、2,245 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 学校訪問・セミナーを実施し、学生・教職員・保護者に対して福祉・介護の理解促進と関心・興味を深めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 学校長・福祉担当教員にセミナーの具体的な内容を伝え、土曜授業や福祉体験の事前学習、現場学習等幅広く実施した。</p>	

その他	平成 30 年度 : 15,494 千円 令和 元年度 : 15,803 千円
-----	--



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 4】 介護職員初任者研修資格取得支援事業	【総事業費】 8,113 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護職場に就労を希望する離職者、中高齢者、若者等を対象に介護職員初任者研修等を実施するとともに、福祉・介護職場への就職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修等を 4 回開催し、受講者を 140 名とする。 研修参加者のうち就職者数 100 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 4 回開催し、88 人が受講した。また、61 名が就職へつながった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<b>（1）事業の有効性</b> 88 人が研修を受講し、福祉・介護職場へ 61 名が就職した。 <b>（2）事業の効率性</b> 職場体験等を合わせて実施することで、就労意欲の向上が図られた。	
その他	平成 30 年度： 0 千円 令和 元年度：8,113 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 5】 シニア世代介護職場就労支援事業	【総事業費】 5,535 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	シニア世代を対象に福祉・介護分野の基礎的な研修を県内 5 地区で開催し、福祉・介護分野への参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 5 回開催し、受講者を 100 名以上とする。 研修参加者のうち就職者数 15 名以上とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 5 回開催し、64 人が受講した。また、14 名が就職へつながった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p>（1）事業の有効性 64 人の元気なシニア世代が研修を受講し、福祉・介護職場へ 14 名が就職した。</p> <p>（2）事業の効率性 研修と合わせて職場体験を実施し、福祉・介護職場への理解を深め、参入促進につなげた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 6】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 3,222 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の養成施設、職能団体、介護事業所、事業者団体等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	地域住民や学校の生徒を対象に、年齢等に応じた進路・就職相談や介護の魅力・深さを伝えるためのセミナー、イベントの開催等の経費を支援し、多様な層の介護分野への参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント・セミナー等を 19 回開催し、参加者を 570 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	イベント・セミナー等を 33 回開催し、1,024 名が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 事業者団体、職能団体等の取組を支援することで、様々な介護の情報や魅力を効率的に発信することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護人材の安定的な参入促進のため、様々な主体が持ち味を活かして介護の情報や魅力を発信する取組により、多様な年齢層に対して魅力発信をおこなった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 7】 成年後見制度理解促進事業	【総事業費】 17 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の市町	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	背景にある医療・介護ニーズ 成年後見制度の必要性は年々高まってきているが、依然として、制度に対する一般市民の理解は低い。今後、さらに制度の必要性が高まることが予想される。 そこで、制度を必要としている人や一般市民に対して、制度についての理解をさらに高めていくための機会を設けていく必要がある。 アウトカム指標：アンケートによる一般市民（シンポジウム参加者）の成年後見制度に対する理解度 60%	
事業の内容（当初計画）	成年後見制度やその担い手である市民後見人に対する理解促進のため、市民向けのシンポジウムを開催する。 成年後見制度の紹介や相談窓口等がわかるよう、パンフレットを作成し、地域住民への周知を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	制度への理解を深めるための市民向けシンポジウムを開催する（100 名参加・1 回開催） 成年後見制度の紹介や相談窓口等がわかるよう、パンフレットを作成する。（1,500 部作成）	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度は、市民後見制度促進利用促進のためのシンポジウムを 1 回開催し、65 名が参加した。パンフレットは作成しなかったため、事業費を減額した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市民後見制度の理解を促進 観察できなかった 観察できた → 指標：シンポジウムに 65 名が参加し、市民後見制度に対する理解を深めることができた。	
	(1) 事業の有効性 シンポジウムの開催により成年後見制度の普及啓発につな	

	<p>げることができた。また、パンフレットは作成しなかったが、代わりにシンポジウム開催時の配布資料に相談窓口一覧を掲載した。</p> <p>(2) 事業の効率性  成年後見制度に詳しい団体や弁護士・司法書士を交えてシンポジウムを開催しており、効率的である。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 8】 介護施設への潜在看護師発掘研修支援事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築のため、病院からの早期退院、在宅復帰及び在宅生活支援に向けた体制が求められ、介護老人保健施設ではこれまで以上に看護の必要な要介護高齢者や医療度の高い利用者が急増している。県内の看護師に老健施設で働くことの魅力を伝え、看護職員の確保に努める必要がある。	
	アウトカム指標：県内の看護師に老健施設の魅力等が周知され、県内老健施設 67 施設の看護師数が現状数（876 人）より 20 人増となる。	
事業の内容（当初計画）	三重県内各地域で、実際に老健に勤務している看護師等を講師に「時代が求める老健看護の魅力とやりがい」研修を実施し、老健看護に興味を持っている現役の看護師及び現在就労していない看護師の就労を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各地域合計 120 名の看護師を対象とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者は 3 会場で 60 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の看護師に老健施設の魅力等が周知され、県内老健施設 67 施設の看護師数が現状数（876 人）より 20 人増となる。 観察できなかった→介護保険施設等従事者数の統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として、研修参加者のうち 1 名が就職した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 潜在看護師を発掘し、時間や能力を活かすために老健施設の魅力とやりがい研修を実施することは有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 老人保健施設協会に補助することで、幅広い研修内容にあ</p>	

	った講師人材の確保等含め、効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 9】 職場体験事業	【総事業費】 6,338 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、新たな人材の参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験日数を 772 日程度とし、参加者を 386 名程度とする。	
アウトプット指標（達成値）	体験日数述べ 446 日、参加者 202 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p>（1）事業の有効性 202 人が職場体験を実施し、福祉・介護職場への理解促進、就労につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 就労を希望する参加者には、就労支援の実施や資格取得事業を紹介するなどした。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 10】 移動（輸送）サービス従事者養成研修事業	【総事業費】 438 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地 5 域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	通所施設や介護タクシーは福祉車両の利用が不可欠であるが、福祉車両は車椅子を乗せるための装備があり、通常の乗用車と異なる操作や運転が必要となる。介護サービス利用のための移動中に発生した重大な事故の報道もたびたびされており、利用者や家族に不安を与えている。福祉車両の安全な操作、乗降時の注意点、送迎時の事故防止を運転者が理解し、さらなる利用者の安全確保に努めることが介護従事者には求められている。	
	アウトカム指標：本人及び家族が安心して介護サービスを利用できるよう、三重県内の介護従事者の移動中の事故発生を減少させる。	
事業の内容（当初計画）	移動（輸送）サービスに従事する者（介護タクシー・デイサービスセンター送迎職員・通所リハビリ施設送迎職員）などを対象に、福祉車両の特性、乗降時の介助、送迎時の注意点、車の操縦方法、車内へ備える物品、杖・踏み台の置き方等、安全運転及び安全な送迎に役立つ内容の研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	定員 30 名 × 8 地域の合計 240 名の受講。	
アウトプット指標（達成値）	5 地域で研修を開催し、157 名が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：安全な送迎に関する知識取得と理解促進を図る。 観察できた → 指標：研修に 157 名が参加し、安全な送迎に係る知識を深めた。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 移動（輸送）サービスに従事する職員に対して安全な送迎に関する研修を実施することは事故を防ぎ、質の高いサービス提供に繋がるため有効である。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>5地区で開催することにより、県内全域で安全な送迎サービスに係る理解促進が効率的に図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 11】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 138 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の市町	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修等の受講者数を 30 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	初任段階の介護職員 6 名の介護職員初任者研修受講に対して支援を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 初任段階の介護職員の介護職場への定着促進を図るためにも有効な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 市町や事業所に補助することで、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No. 12】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 29,618 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪 地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込 みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、 1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人 (平成 28 年 度) を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容 (当初計画)	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職 者と事業所のマッチング支援や、事業所への指導・助言な ど、円滑な就労・定着を支援とともに、福祉・介護の就職 フェア等を開催する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	就職者数 250 名程度とする。	
アウトプット指標 (達成 値)	キャリア支援専門員の支援により介護分野に 152 名が就職 した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人 (平成 28 年度) を平成 32 年度までに 32,513 人 にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないた め確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県 内の介護職員数 27,818 人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>キャリア支援専門員の支援により 152 名が介護事業所等に 就職しており、福祉・介護人材の参入促進策として有効な 事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉・介護人材確保に関する取組実績や様々な団体とつな がりのある福祉人材センターに委託することで、事業を効 率的に実施することができた。</p>	

その他	平成 30 年度 : 0 千円 令和 元年度 : 29,618 千円
-----	---------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業	
事業名	【No. 13】 松阪市潜在専門職トレーニングプロジェクト	【総事業費】 265 千円
事業の対象となる区域	津地域・松阪地域・伊勢志摩地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。 県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	① 高校・大学への学校訪問による講座および業種別ガイダンスの開催 ② 有資格者で未就労の人を中心にした職場復帰のための研修事業 ③ 高齢者福祉の職場へのマッチングのための「介護と就職の相談会」	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 県内 3 校の高校と、2 校の大学へ出前事業を実施し、参加者を 120 名とする。 ② 研修を 1 回開催し、参加者を 20 名とする。 ③ マッチングによる就職者を 5 名とする。 ※アンケートによる介護のイメージ 50%改善を目標。	
アウトプット指標（達成値）	① 県内 1 校の高校と、1 校の大学へ出前事業を実施し、参加者が 180 名となった。 ② 研修を 1 回開催し、参加者が 21 名となった。 ③ 3 名が就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b> アンケートの満足度は100%で、3名が介護事業所等に就職しており、福祉・介護人材の参入促進策として有効な事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 学生と有資格者の双方にアプローチを行うことで、広い世代で研修参加に繋げた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) 将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業	
事業名	【No. 14】 将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業	【総事業費】 1,875 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の養成施設	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。 県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	①近隣の日本語学校において養成校教職員が模擬授業等を行い、介護の仕事に対する理解促進を図る。 ②留学生に向けた介護の仕事理解促進ブックを作成し、近隣の日本語学校へ配るとともに、HP 上で公開する。 ③養成施設に在籍する留学生にカリキュラム外で日本語学習支援・専門知識学習支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 6 会場で年 2 回の模擬事業を実施。 ② 日本語学校約 70 校へガイドブックを配布 ③ 学習支援を県養成施設 5 校にて毎月実施する。	
アウトプット指標（達成値）	① 8 会場で 20 回の模擬事業等を実施。 ② ガイドブックを 1,500 部作成し配布。 ③ 学習支援を県養成施設 5 校にて 22 回実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<b>（1）事業の有効性</b> 留学生を受け入れている養成校職員が直接、日本語学校訪問や留学生支援を行うため、介護の仕事理解促進や学習支援に有効である。 <b>（2）事業の効率性</b>	



	県内の介護福祉士養成施設で構成される県介護福祉士養成施設協議会が実施しており、留学生への PR や学習支援を効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 15】 小規模事業所等人材育成支援事業	【総事業費】 5,289 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	人材の育成・定着等、専門的な助言・指導を行うアドバイザーを 13 回以上派遣する。 介護技術の向上等に関する研修講師を 50 回以上派遣する。	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザーを 16 事業所に、研修講師を 92 回派遣した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 小規模事業所に対し、アドバイザー派遣や研修を実施し、職場全体の意識・技術の向上やよりよい職場環境づくりにつながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉・介護人材確保に関する取組実績や様々な団体とつながりのある福祉人材センターに委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 16】 社会福祉研修センター事業費補助金	【総事業費】 2,272 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターによる資質向上に関する研修の実施に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 17 回開催し、受講者を 1,160 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修が 16 回開催され、1,126 名が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 老人福祉施設の職員に対し研修を実施し、資質の向上を図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 三重県社会福祉協議会が実施することで、幅広い研修内容を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 17】 介護サービス提供事業者資質向上事業	【総事業費】 3,150 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体、職能団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：研修受講予定 3 0 0 0 人の資質向上を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 5 5 回開催する。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 86 回開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修受講予定 3 0 0 0 人の資質向上を図る。 観察できた → 指標：研修受講者 3,552 人に対する資質向上が図られた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 様々な職種の介護従事者のニーズに合わせ、幅広い分野の研修を実施することができ、県内の介護従事者の資質向上に有効であった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護に係る専門職等の団体が研修を計画・実施することにより、効率的な周知および研修の実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 18】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 1,994 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数（認定特定行為業務従事者数）を 3,818 人にする。	
事業の内容（当初計画）	医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。 必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等の研修（1号・2号研修）を受ける介護職員等の指導や評価のできる指導者の養成を 100 名／年とするために、指導者養成研修を 2 回（50 名×2 回）開催する。 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の養成を 90 名／年とするため、3号喀痰吸引等研修を 1 回（90 名）開催する。	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度は、指導者研修（1号・2号研修）を 53 名が修了するとともに、喀痰吸引等を行うことができる介護職員（3号研修の基本研修修了者）を 22 名養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認定特定行為業務従事者数（1号・2号・3号）3,818 名 観察できた → 3,677 名	
	<b>（1）事業の有効性</b> 指導者研修の実施により、喀痰吸引等研修（1号・2号研修）の指導・評価ができる看護師等が増員された。 3号研修の登録研修事業所がない現状においては、県が 3号研修を実施し、修了者を養成していくことが、必要なケ	

	<p>アを安全に提供できる体制の確保に有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>三重県社会福祉協議会に委託して実施することにより、効率的に実施することができた。</p> <p>喀痰吸引等の研修(1号・2号研修)の登録研修機関であり、研修のノウハウを蓄積している事業所に委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 19】 介護職員キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 5,556 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体、養成施設、介護事業所等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリアアップ研修を 26 回実施し、受講者を 850 名とする。キャリアアップのための研修受講料を 150 名に補助する。	
アウトプット指標（達成値）	キャリアアップ研修を 28 回実施し、588 名が受講した。キャリアアップのための研修受講料を 103 名に補助した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 職能団体等が、それぞれの専門性を活かした研修を実施することで、介護職員の資質向上が図られた。また、研修受講料を補助することで研修に参加しやすくなり、介護職員のキャリアアップにつながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職能団体等の介護関係団体に補助することで、多様な研修を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 20】 介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業	【総事業費】 1,136千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護給付費分科会での議論もあったように、利用者の自立支援をしっかりと目指すケアマネジメントが、それぞれの現場において実践できているとは言い難い状況がある。	
	アウトカム指標：当事業を利用した事業所に利用後のアンケートを求め、自立支援のケアマネジメントに役立ったとする回答が90%以上	
事業の内容（当初計画）	派遣希望の申し出のあった事業所に対して、経験豊かな主任介護支援専門員（スーパーバイザー）を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	スーパーバイザーを派遣する事業所数を25事業所とする。	
アウトプット指標（達成値）	25事業所に派遣した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護支援専門員の業務に関する問題が解消される 確認できなかった 観察できた → 指標：25事業所で介護支援専門員の問題解決がなされた	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 主任介護支援専門員には、地域の介護支援専門員を支援する役割が求められており、特に研修等への参加が難しい小規模事業所の介護支援専門員に対する支援として有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 主任介護支援専門員が地域の介護支援専門員を支援・指導することにより、個別課題の解決だけでなく、地域全体課題の発見にもつながることから、同事業は地域包括ケアシステム構築のため必要な事業である。</p>	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 21】 認知症当事者視点を重視したケア意識醸成事業	【総事業費】 117 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新オレンジプランでは施策推進のための 7 つの柱があり、7 つ目の柱である「認知症の人やその家族の視点の重視」を実行するためには、認知症の方の思いや生きてきた背景等を考慮した本人主体のケアが必要である。介護保険事業従事者等がそのための気づきや意識醸成のきっかけとなるよう、認知症本人や家族の思いを聞く場が必要である。	
	アウトカム指標：受講者のアンケート調査にて、認知症ケアへの気づきがあったと回答する者が受講者の 50%以上となる。	
事業の内容（当初計画）	介護保険事業従事者、家族介護者、その他福祉関係者等を対象に、認知症当事者とその家族が認知症と診断されるまでの回顧やその時の思い、症状を受け入れるまでの葛藤、未来への不安等語っていただき、認知症ケアの向上に資する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講演会の参加者が 200 人以上。	
アウトプット指標（達成値）	講演会の参加者は 395 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：受講者のアンケート調査にて、認知症ケアへの気づきがあったと回答する者が受講者の 50%以上となる。 確認できなかった→指標：アンケート集計中であり、確認できなかった。	
	(1) 事業の有効性 認知症当事者や家族の思いを講演していただいたことで、介護従事者が自己の日々のケアを振り返るきっかけとなり、認知症ケア向上につながっている。	

	(2) 事業の効率性 職能団体等の介護関係団体に補助することで、研修を効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 22】 技能実習生への介護技術指導者研修事業	【総事業費】 189 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	技能実習制度に「介護」が追加されたことにより、介護施設・事業所で実習指導者が適切な指導を行い、「日本の介護」の技能移転をできるようにする必要がある。	
	アウトカム指標：外国人技能実習生を受入れる介護施設・事業所の指導者が適切な指導を行えるようにする。	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所において外国人技能実習生に適切な日本の介護を伝えるための研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 回開催し、参加者を 30 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 1 回開催し、18 名が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：外国人技能実習生を受入れる介護施設・事業所の指導者が適切な指導を行えるようにする。 確認できなかった 観察できた → 指標：18 名の介護技術指導者に研修を行った。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 外国人技能実習生に適切な介護技術を伝えるためには、ただ介護技術ができるだけでは不足しており、外国人の理解を深めて根拠を持ち伝えることのできる指導者を養成する事業は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 外国人技能実習生を適切に指導できる人材の育成は必要不可欠であり、指導者のための研修事業は必要である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 23】 地域密着型サービスにて認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 327 千円
事業の対象となる区域	鈴亀地域、津地域、松阪地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在、介護人材の求人倍率は 4.67 倍と介護人材不足は深刻化している。特に小規模介護事業所では現場業務に追われ資質向上が難しいなか、小規模介護事業所の中堅職員の資質向上が求められている。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス等の小規模事業所職員の資質向上を図ることにより、認知症の方が住み慣れた地域で暮らすための一助とする。	
事業の内容（当初計画）	認知症ケアの専門家による講義、認知症ケアに携わるグループホーム・通所介護・小規模多機能の計画作成担当者や管理者が各事業所の事例を発表し、研修会に参加した事業所担当者とグループワークを行い、様々な認知症対応事例を学ぶ。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 1 回開催し、受講者を 60 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 3 回開催し、受講者数は 83 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型サービス等の小規模事業所職員の資質向上を図ることにより、認知症の方が住み慣れた地域で暮らすための一助とする。 観察できた→指標：講義や事例検討で様々な対応事例を演習し、観察のポイントやケアの方法についての気づきがあった。	
	(1) 事業の有効性 認知症事例提供を専門家や当事者より提供されており、認知症高齢者の対応方法や、医療面や介護での連携のポイントなど具体的な内容で構成され、認知症ケアの研鑽につながっている。	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 職能団体等の介護関係団体に補助することで、研修を効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 24】 認定介護福祉士養成研修受講支援事業	【総事業費】 10 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	認定介護福祉士養成研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認定介護福祉士養成のための研修受講料を 80 名に補助する。	
アウトプット指標（達成値）	研修受講料の補助を 1 名に行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人 <b>（1）事業の有効性</b> 研修受講料を補助することで研修に参加しやすくなり、介護職員のキャリアアップにつながった。 <b>（2）事業の効率性</b> 事業の活用が少なかったため、より効率的な周知方法をとる必要がある。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 25】 リハビリテーション職種に対する喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 352 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種連携の推進や、医療・介護従事者等の負担軽減を図るため、确实かつ安全に吸引行為を実施できる理学療法士、作業療法士等の育成が必要である。	
	アウトカム指標：平成 30 年度中に実践的な喀痰吸引が可能な理学療法士、作業療法士の人数を 70 人（平成 28 年度実績）以上にする。	
事業の内容（当初計画）	県内全区域を対象に、吸引に関する講義やシミュレーターを用いた実技を内容とする研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 1 回実施し、参加者 30 人以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 1 回実施し、参加者は 43 人であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 3 職種の喀痰吸引ができる人数（これまでの研修参加者の累計の実人数） 観察できた → 指標：88 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 手技の再確認等、継続学習の機会を提供することにより、理学療法士等が、実践的な喀痰業務を実施できるようになり、チーム医療の推進に貢献したと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 座学だけでなく実技講習も交えた実践的な研修により、理学療法士等に実際の手技を学ぶ機会を提供することができ、効果的・効率的な事業になったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 26】 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業	【総事業費】 1,163 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替要員確保による研修受講人数を 50 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修受講人数は 36 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人 <b>（1）事業の有効性</b> 代替要員確保に係る経費を補助することにより、介護職員のキャリアアップのための研修への参加を促進することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> ホームページ等を活用し、事業者を募集することで、事業者が活用しやすい制度とした。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No. 27】 潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 5,729 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等の有資格者を対象に、介護に関する知識や技術を再確認するための研修を実施し、福祉・介護分野への再就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 5 回開催し、受講者を 50 名以上とする。 研修参加者のうち就職者数 10 名以上とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 5 回開催し、52 人が受講した。また、13 名が就職へつながった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 52 名の潜在的有資格者に研修を実施し、13 名が介護職場へ就職することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職場体験やマッチング支援を合わせて実施することで、受講者が不安なく再就職となるよう実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 28】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 9,262 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学、三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会、国立長寿医療研究センター、明慎福祉会、認知症介護研究・研修センターに委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標： ① かかりつけ医認知症対応力向上研修：60 名受講 ② 認知症サポート医養成研修：10 名受講 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修：100 名受講 ④ 病院勤務の医療従事者及び看護職員認知症対応力向上研修：300 名受講 ⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修：50 名受講 ⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修：200 名受講 ⑦ 認知症初期支援チーム研修：45 名受講 ⑧ 認知症地域支援推進員養成研修：65 名受講 ⑨ 認知症対応型サービス事業管理者研修：120 名受講 ⑩ 認知症対応型サービス事業開設者研修：30 名受講 ⑪ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 名受講 ⑫ 認知症介護指導者フォローアップ研修：3 名受講 ⑬ 認知症介護研修カリキュラム検討会：2 回実施	
事業の内容（当初計画）	国の要綱で定めている以下の研修及びカリキュラム検討会を実施する。 ① かかりつけ医認知症対応力向上研修 ② 認知症サポート医養成研修 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修 ④ 病院勤務の医療従事者及び看護職員認知症対応力向上研修	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修</li> <li>⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修</li> <li>⑦ 認知症初期集中支援推進事業</li> <li>⑧ 認知症地域支援推進員研修</li> <li>⑨ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>⑩ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>⑪ 小規模多機能サービス等計画作成担当者研修</li> <li>⑫ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>⑬ 認知症介護研修カリキュラム検討会</li> </ul>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>① かかりつけ医認知症対応力向上研修：60名受講</li> <li>② 認知症サポート医養成研修：10名受講</li> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修：100名受講</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者及び看護職員認知症対応力向上研修：300名受講</li> <li>⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修：50名受講</li> <li>⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修：200名受講</li> <li>⑦ 認知症初期支援チーム研修：45名受講</li> <li>⑧ 認知症地域支援推進員養成研修：65名受講</li> <li>⑨ 認知症対応型サービス事業管理者研修：120名受講</li> <li>⑩ 認知症対応型サービス事業開設者研修：30名受講</li> <li>⑪ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30名受講</li> <li>⑫ 認知症介護指導者フォローアップ研修：3名受講</li> <li>⑬ 認知症介護研修カリキュラム検討会：2回実施</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<p>平成30年度は、以下のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① かかりつけ医認知症対応力向上研修を59名が受講し、修了者数は671名となった。</li> <li>② 認知症サポート医養成研修を33名が受講し、修了者数は198名となった。</li> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修を76名が受講し、修了者数は450名となった。</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を111名が受講し、修了者数543名となった。</li> <li>⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修は1回実施し、32名受講した。</li> <li>⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修は2回実施し、34名受講した。</li> <li>⑦ 認知症初期集中支援チーム研修を40名が受講</li> <li>⑧ 認知症地域支援推進員研修を54名が受講。</li> <li>⑨ 認知症対応型サービス事業管理者研修を2回実施し、60名が受講した。</li> </ul>

	<p>⑩ 認知症対応型サービス事業開設者研修を1回実施し、14名が受講した。</p> <p>⑪ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を1回実施し、受講者数を29名が受講した。</p> <p>⑫ 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講者は1名であった。</p> <p>⑬ 認知症介護研修カリキュラム検討会を年2回実施した。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：各研修の修了者数確認できなかった  観察できた → 指標：各研修を実施することにより、認知症の早期発見・診断及び多職種連携のため必要な専門職等を養成。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  同事業は、認知症の早期診断・発見及び医療、介護現場における認知症対応に携わる人材を育成するため、必要不可欠な事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  同事業における人材育成のため、厚生労働省が指定する実施団体に研修を委託した。また、医師会等との連携により研修を実施するなど、効率的に研修を実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 29】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 2,257 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会、県内の市町、職能団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の必要性は年々高まってきているが、依然として、制度に対する一般市民の理解の低さや権利擁護人材の不足がある。 そこで、制度を必要としている人や一般市民が成年後見制度を円滑に利用できるよう、制度についての理解をさらに高めていくための機会を設けていく必要がある。	
	アウトカム指標：後見業務を不安なく受忍し、円滑に進めることが出来る体制を構築する。	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進するための研修等の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 8 回開催し、受講者を 250 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 8 回開催し。受講者は 199 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修を 8 回開催し、受講者を 250 名とする。 観察できなかった 観察できた → 指標：研修を 8 回開催し。受講者は 199 名であった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 成年後見制度活用促進のため、後見人の養成は必要不可欠であり、本事業は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職能団体等への補助により事業を実施するなど、効率化に事業を実施することができた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業	
事業名	【No. 30】 リハビリテーション専門職を対象とした人材育成研修（地域の在宅療養者の摂食・嚥下研修）	【総事業費】 132 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での摂食・嚥下障害に携わるリハビリテーション専門職が不足しており、摂食・嚥下障害への対応が不十分なことにより、誤嚥性肺炎、窒息などの罹患をしてしまうことが多くみられることから、研修を行うことにより在宅での摂食・嚥下障害に携わることができる専門職を育成する必要がある。	
	アウトカム指標：在宅での摂食・嚥下障害に携わることのできる職員を育成することにより、摂食・嚥下障害への対応が適切に行われることにより、高齢者の誤嚥を防ぎ、できるだけ長く安全に口から食事をするができるようにする。	
事業の内容（当初計画）	地域で摂食・嚥下障害に携わる理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の理解を深め、適切な摂食・嚥下機能評価を行うことにより、適切な姿勢や食事形態、食具の選択等を実施し、高齢者の誤嚥を予防する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 1 回開催し、受講者数を 60 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者 26 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域の在宅療養者の摂食・嚥下研修 1 回開催し、受講者を 60 名とする。 観察できなかった → 指標：研修参加者 26 名 (今後の対応) 関係者への周知方法について改善を図る。 リハビリテーション専門職の摂食嚥下領域のスキルアップのため引き続き実施する。	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  在宅での摂食・嚥下障害に携わるリハビリテーション専門職が不足しており、摂食・嚥下障害への対応が不十分なことにより、誤嚥性肺炎、窒息などの罹患をしてしまうことが多くみられる。このため、在宅での摂食・嚥下障害に携わることができる専門職を育成する本研修の実施は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  本事業は、摂食嚥下領域に専門的な知識を有する県言語聴覚士会が実施（県補助事業）しており、効率的である。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST、指導者育成事業	
事業名	【No. 31】 三重県リハビリテーション情報センター人材育成研修事業	【総事業費】 391 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向け、リハビリテーション専門職に対する地域ニーズが高まっており、人材確保及び質の向上が急務である。	
	アウトカム指標：リハビリテーション専門職の人材育成及び質の向上が図られ、地域包括ケア構築に向け地域でリハビリテーション専門職が適切に活用されている。	
事業の内容（当初計画）	人材発掘・育成、質の担保を目的としてベーシック編、人材育成、質の向上を目的としたアドバンス編の研修会を実施し、修了者には修了書を発行する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護予防推進リーダー育成 50 名 地域包括ケア推進リーダー育成 50 名	
アウトプット指標（達成値）	自立支援・介護予防推進リーダー研修受講 52 名 地域包括ケア推進リーダー研修受講者 51 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：自立支援・介護予防推進リーダー研修受講 52 名、地域包括ケア推進リーダー研修受講者 51 名 観察できなかった 観察できた → 指標：自立支援・介護予防推進リーダー育成 52 名、地域包括ケア推進リーダー育成 51 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 地域包括ケアシステム構築に向け、リハビリテーション専門職に対する地域ニーズが高まっており、人材確保及び質の向上を図る本研修の実施は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業は、リハビリテーションに専門的な知識を有する県理学療法士会が作業療法士会、言語聴覚士会と協力して実</p>	



	施（県補助事業）しており、効率的である。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 32】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	【総事業費】 4千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成32年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標：県内の介護職員数27,444人（平成28年度）を平成32年度までに32,513人にする。	
事業の内容（当初計画）	新人介護職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備しようとする事業者に対する制度構築のための研修の実施に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を1回開催し、受講者を30名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を1回開催し。受講者は35名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数27,444人（平成28年度）を平成32年度までに32,513人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成29年度の県内の介護職員数27,818人	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護職場でのプリセプター制度の導入が進み、人材育成力が強化されることで、新人介護職員の定着促進が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 職能団体である県介護福祉士会に補助することで、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 33】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 1,195千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成32年度の介護職員の需要見込みは、32,513人であるが、供給見込みは30,876人であり、1,637人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標：県内の介護職員数27,444人（平成28年度）を平成32年度までに32,513人にする。	
事業の内容（当初計画）	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に取り組むための研修の実施や働きやすい職場づくりのための経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナーを6回開催し、参加者を180名とする。	
アウトプット指標（達成値）	管理者に対する研修会を6回開催し、197名が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数27,444人（平成28年度）を平成32年度までに32,513人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成29年度の県内の介護職員数27,818人 <b>（1）事業の有効性</b> 介護職員の定着促進と離職防止のため、働きやすい職場環境づくりを進める必要があり、有効な事業である。 <b>（2）事業の効率性</b> 事業者団体等に補助することで、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 34】 労務・雇用管理に関する訪問相談事業	【総事業費】 1,412 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	社会保険労務士等が、介護事業所を訪問して管理者に対する労働法関係法令の理解や人事マネジメントの構築、キャリアパスの相談・指導を実施して、雇用管理の改善を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専門家による訪問相談を 15 事業所に行う。	
アウトプット指標（達成値）	専門家による訪問相談を 27 事業所に行う。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員の定着促進と離職防止のため、働きやすい職場環境づくりを進める必要があり、有効な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業者団体等に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 35】 「介護助手」の取組推進支援事業	【総事業費】 5,940 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	「介護助手」の取組を他種施設等においても導入していただけるよう、「介護助手」の取組の進め方等に関するマニュアルを作成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	「介護助手」の取組の進め方等に関するマニュアルを作成する。	
アウトプット指標（達成値）	介護助手導入実施マニュアルを作成し、全国都道府県および県内関係団体へ配布した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護助手の導入手順やノウハウをまとめたマニュアルを作成し、施設における介護助手導入促進が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内でこれまでに介護助手を導入している施設に対して調査を行い、施設種別による違いなどを把握することで、介護助手導入に参考となるマニュアルを作成することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 36】 元気高齢者「介護助手」育成支援事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	事業実施施設において、介護の周辺業務の切り分け研修から、地域の元気高齢者の募集、事前説明会、就労マッチングまでを行い、地域の元気な高齢者を「介護助手」として育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	10 施設にて実施し、40 名の就労につなげる。	
アウトプット指標（達成値）	13 施設で 58 名が就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 58 名が介護現場で補助的な業務を担う「介護助手」として就職し、地域の元気な高齢者を対象とした参入促進のための事業として効果があった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業実施施設の管理者および職員が事業の切り分けを行うことで、職場環境の整備を効果的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 37】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（介護ロボット導入支援事業）	【総事業費】 5,509 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労できるような環境整備を図るために必要な介護ロボット導入にかかる経費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットを活用した業務の効率化等を検証するとともに、団体、他の施設及び事業所の研修等において普及啓発を図る。	
アウトプット指標（達成値）	19 事業所に対して、77 台の介護ロボットの導入支援を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護ロボットを導入することにより、高齢者の自立支援や介護従事者の身体的軽減が図られることから、継続していく必要がある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護ロボットの調達方法や手続に関するマニュアルを作成し、事業者に配布し、事業実施に当たって活用することで、調達の効率化、適正化を図っている。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業	
事業名	【No. 38】 働きやすい介護職場応援制度構築事業	【総事業費】 4,755 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容（当初計画）	勤務環境の改善に取り組んでいる事業所に実行証を交付して公表することで、介護職場のイメージアップを図り、新規参入促進・定着を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実行宣言を 15 事業所で実施。	
アウトプット指標（達成値）	175 事業所が取組宣言を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人（平成 28 年度）を平成 32 年度までに 32,513 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県内の介護職員数 27,818 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業所の取組を広く公表することで、介護人材の確保とサービスの質の向上を促進した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 宣言事業所の取組を HP などでも広く公開することで、働きやすい職場づくりに取り組む事業所を周知し、参入促進と定着支援を図った。</p>	
その他		